5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hajime Satou, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer System : 1,451 sets

⑷　Lease period : From 1 October 2019 through 30 September 2023

⑸　Lease place : The place specified by the Obligating Officer

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 p.m. 18 April 2019

⑻　Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 16 May 2019

⑼　Contact point for the notice : Atsushi Sakou, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5832

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年3月19日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　元野　一生

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第36号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　調達等件名及び数量　平成31年度　名古屋港浚渫兼油回収船「清龍丸」定期検査修理　1式

⑶　調達案件の仕様等　［主要目］寸法：L 104.0m×B 17.4m×D 7.5m×d 5.6m　総トン数：4,792ｔ　船体材質：鋼（詳細は別冊仕様書による。）

⑷　工期：契約締結日から平成31年12月10日まで

第1回指定部分工期：平成31年11月29日まで

⑸　履行場所　受注者造船所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とし、入札書に記載された工事費金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった工事費金額の108分の100に相当する金額に回航費の額を加えた額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ又はＢ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の資格を有する者であること。

①　施工実績　実績は以下の１）又は２）のいずれかの要件を満たすこと。

１）平成20年度以降かつ競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、ドラグサクション浚渫兼油回収船の建造又は修理の施工実績。

なお、修理実績の場合は、運輸局又は（一財）日本海事協会の定期若しくは中間検査を受検し合格したものに限る。

２）以下の条件をすべて満たすこと。

ｱ）平成20年度以降かつ申請書の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、「油槽船」の建造又は修理の施工実績。

なお、修理実績の場合は、運輸局又は（一財）日本海事協会の定期若しくは中間検査を受検し合格したものに限る。

ｲ）平成20年度以降かつ申請書の提出の期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、土砂をポンプにより吸引、移送する作業船（ドラグサクション浚渫船、ポンプ浚渫船、バージアンローダ船、空気・油圧圧送船）の建造又は修理の施工実績。

なお、修理実績の場合は、ポンプ（土砂の吸引又は移送を行うもの）及び制御用機器を一括で受注したものに限る。

②　施設　下記主要目以上の船舶が入渠できる船渠及び係船施設を確保すること。（自社所有又は借上げ）

【清龍丸の主要目】

長さ　115.00m（ドラグヘッド点検踊場張出時）

幅　31.00m（舷外排送管、油回収器張出時）

深さ　7.50m

喫水　5.60m

総トン数　4,792トン

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合せ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話 052―209―6317

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合せ先

国土交通省電子調達システム　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/　上記３⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成31年３月19日から平成31年５月20日まで上記３⑴及び当局ウェブサイト（http://www.pa.cbr.mlit.go.jp/20/31/33/193/）及び電子調達システムにて交付する。